

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 14日

(提出先)  
横浜市長

住所 広島県広島市中区大手町3-7-5

氏名 株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス  
取締役社長 信末 一之

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス 取締役社長 信末 一之	
主たる事業所の所在地	広島県広島市中区大手町3-7-5	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業としては、首都圏、関西地方、中国地方を対象に、店舗・オフィスビル・工場等のお客さまに対する電気を供給しており、中国地方ではバイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達を行っています。</li> <li>・地球環境負荷の低減等のため、中国地方を中心に再生可能エネルギー発電事業(太陽光・小水力・風力発電等)に取り組んでいます。</li> </ul>	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	新電力部
	電話番号	082-578-5509
	E-mail	t-haray@pnet.gr.energia.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス発電等再生可能エネルギーからの電力調達を拡大していきます。</li> <li>・地球環境負荷の低減等のため、中国地方を中心に、再生可能エネルギー発電事業(太陽光・小水力・風力発電等)に取り組んでいます。</li> </ul>
---

4 推進体制

・新電力部において、再生可能エネルギーからの電力調達について企画・実施する体制としています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・需要家ポータルサイトによる電気使用量の見える化サービス等により、デマンド発生の要因や省エネに繋がる機器の使用方法等についてアドバイスを実施するなど、需要者が効率的に電気を利用できるような働きかけを行いました。なお、今後も継続して実施します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数		0.634	2019年度未満で計画	2019年度未満で計画
把握率 (%)		87.94	—	—
調整後排出係数		0.763	2019年度未満で計画	2019年度未満で計画
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・販売量の増加分を主に石炭火力電源で補ったことにより、基礎二酸化炭素排出量ならびに基礎排出係数が悪化したため増加しています。			
排出係数の抑制措置のための取組	・前年度は、中国地方においてバイオマス発電所等、再生可能エネルギーからの電源調達について実施しました。 ・今後は、バイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達を拡大していきます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量		75,745	未定
市内		196	未定

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	145,999	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)			46,435	31.8
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度は、中国地方においてバイオマス発電所等、再生可能エネルギーからの電源調達について実施しました。</li> <li>・今後は、バイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達を拡大していきます。</li> </ul>
---

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィスにおける電気・時間外空調使用量および用紙使用量を定期的に社員へ周知することで、省エネルギー・省資源化・リサイクル活動を推進するとともに、社員の環境意識向上に努めました。</li> <li>なお、今後も継続して実施します。</li> </ul>
---